

主要施策名：(3)行財政運営の効率化

事務事業本数：36

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化		730-1	文書管理事業	総務課
			730-2	弁護士相談事業	総務課
		(5)職員の計画的な人事配置と育成	735-1	人材育成事業	総務課
			735-2	職員の任免及び定員管理事務	総務課
			730-3	玉名市歌制定事業	総務課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-1	嘱託員事業	総務課
			733-2	行政区運営事業	総務課
			730-4	市民活動総合補償事業	総務課
			730-5	自衛官募集協力事業	総務課
			730-6	収入の確保・適正化業務	財政課
		(2)持続可能な財政運営	732-1	行財政運営の改善業務	財政課
			730-7	住宅新築資金関係事業	人権啓発課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-3	行政改革推進事業	企画経営課
			730-8	総合的計画推進事業	企画経営課
			730-9	市長公約進行管理事業	企画経営課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-4	行政評価事業	企画経営課
		(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-1	公共施設適正配置事業	企画経営課
			731-2	庁舎跡地等利活用事業	企画経営課
			730-10	まち・ひと・しごと創生事業	企画経営課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-5	アウトソーシング推進事業	企画経営課
730-11	権限移譲推進事業		企画経営課		
730-12	ふるさと納税事業		地域振興課		
(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-3	市有財産管理事業	管財課		

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運 営	(3)行財政運営 の効率化	(1)公共施設等の効 率的な管理運営	731-4	市有財産活用事業	管財課
		(3)効率的な行政経 営の推進	733-6	公共施設等総合管理事業	管財課
			733-7	入札契約業務	契約検査課
			730-13	建設工事検査業務	契約検査課
		(4)窓口サービスの 向上	734-1	窓口業務アウトソーシング事業	市民課
			730-14	市税徴収事業	税務課
			730-15	地籍管理事業	税務課
		(1)公共施設等の効 率的な管理運営	731-5	財産管理事業	岱明市民生活課
		(3)効率的な行政経 営の推進	733-8	財産管理事業	横島市民生活課
			733-9	財産管理事業	天水市民生活課
			730-16	市民相談事業	くらしサポート課
			730-17	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	営繕課
		(1)公共施設等の効 率的な管理運営	731-6	公共施設適正配置事業	営繕課



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 文書管理業務	公文書の適切な管理	簿冊整理回数	回	1	2	1	1
② 図書法規整理業務	追録整備	追録回数	回	17	10	8	8
③ 公文書受領・配布業務	公文書の仕分け及び配布	特定郵便物仕分け件数	件	4401	5125	5245	5245

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	1,643	4,298	4,293	7,695	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	37.96%	(↓)	99.62%	(↓)
				55.46%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	文書管理システムの導入を検討していたが、導入に要する準備及び費用が多額であるため、現時点で導入を見送るものとした。廃棄文書の溶解処理の導入についても、導入に当たり多額の委託料等を支出する根拠が乏しいため、今回は導入を行わないと判断した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	廃棄文書の溶解処理については、今回は導入は行わないが、今後環境に対する玉名市の方針次第では将来的に導入する可能性は考えられる。また文書管理システムの導入も見送ったが、システム管理に対する職員の意識向上のためセミナーの開催や他自治体を参考にする等の導入に向けた準備が必要だと考える。また、委託料の予算確保の根拠に乏しく、難しいので、導入予定は未定である。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	事務の円滑な処理及び市民からの情報公開請求への迅速な対応に資するため、本事業は必要である。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 弁護士相談業務	顧問弁護士への相談により問題解決を図る。	相談件数	件	6	11	20	20
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(職員、各種法令が関係する行政上の諸問題)	6	11	20	20
投入コスト合計(千円)	643	643	643	643	
対象1単位あたりのコスト(千円)	107	58	32	32	
コスト評価(対前年比)	***	183.33% (↑)	181.82% (↑)	100.00% (→)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特に問題が無いことから現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化に伴い、また、市民の権利救済制度の拡充により、問題解決に当たって法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速に対応するためにも、本事業は必要である。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 基礎研修事業	新規採用職員前期及び後期、勤続4年未満・中堅職員、現任参事・係長・課長・部長等の各研修を実施する。	研修参加者数	人	140	217	327	306
② 派遣研修事業	自治大学校、市町村アカデミー、NOMA等に派遣する。	研修派遣者数	人	38	44	49	51
③ 特別研修事業	政策課題に必要な知識や能力の習得を図るため、人事評価実務研修等の研修に参加させる。	研修参加者数	人	113	146	190	100

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(研修参加・派遣者総数)	291	407	566	457		
投入コスト合計(千円)	7,752	8,329	8,792	10,772			
対象1単位あたりのコスト(千円)	27	20	16	24			
コスト評価(対前年比)	***	130.17%	(↑)	131.74%	(↑)	65.90%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	「玉名市人材育成基本方針」及び「第三次職員研修計画」に基づき、職員の育成に取り組んでいるが、社会情勢は常に変化しており、それに伴ってこれらの見直しを行い、更に質の高い行政サービスを提供できる職員の育成に取り組む。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	研修事業は計画的に実施できている。派遣研修の派遣者数の増加は、高い行政サービスを提供する職員の意欲の現れであると考え。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 定員管理事務	定員適正化計画の策定、計画の実行	年度当初職員数 (任期付・再任用職員除く)	人	514	499	512	509
② 人事異動事務	人事異動の実施	年度当初異動職員数	人	245	195	255	169
③ 職員募集事務	次年度の新規採用職員の募集	新規採用職員数	人	14	33	17	20

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(定員管理総数)	773	727	784	698
	投入コスト合計(千円)	6,997	7,250	9,798	10,236
	対象1単位あたりのコスト(千円)	9	10	12	15
	コスト評価(対前年比)	***	90.77% (↓)	79.80% (↓)	85.22% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	第2次玉名市職員定員適正化計画の最終目標である504人に対して、平成29年度実績は512人である。これは橋梁メンテナンス対応職員の5人及び大河ドラマ対応職員の3人を配置しているためである。また、臨時職員・非常勤職員の雇用方法、目的、人数については検討中。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	定員管理については、様々な要因を検討し、第3次玉名市職員定員適正化計画の策定を2019年度中を目途に検討していく必要がある。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	正規の職員数の増加は、行政需要の業務量の増大に対応するものである。今後、当面の間、増加する業務に対しては非常勤職員の任用に頼るのではなく、責任ある正規職員の採用で対応しなければならないと考える。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 市歌選定委員会業務	玉名市歌の選定	市歌選定委員会の開催回数	回	—	2	2	***
② 市歌検討委員会業務	玉名市歌の検討	市歌検討委員会の開催回数	回	3	***	***	***
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	0	380	369	895			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(—)	102.37%	(↑)	41.00%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 市歌制定に係る進捗状況	H30年度に市歌を制定するまでの進捗状況	%	—	33	66	100
2			—	33	66	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市歌を制定することが目的であり、受益者に負担が生じる余地がない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市歌選考委員会での協議も終え、事業が最終段階に入っている。事業の最終年度である平成30年度中に、関係者、関係機関等と協議、調整を図り、玉名市歌の制定、公表を行う。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	「音楽の都 玉名」づくりを推進していくためにも、そのシンボルとなる市歌の制定が必要である。そのため、市歌の制定という目的を達成するまで、本事業を継続して実施していく必要がある。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 嘱託員任免業務	行政区からの届出に基づく任免	委嘱人数	人	109	120	106	120
② 嘱託員総会業務	総会・講演会の開催	開催回数	回	1	0	1	1
③ 嘱託員文書配布業務	毎月の広報配布	依頼回数	回	12	12	12	***

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
	投入コスト合計(千円)	80,575	80,970	81,398	80,485		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1		
コスト評価(対前年比)	***	98.81%	(↓)	98.98%	(↓)	100.54%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 嘱託員充足率	定数(258人)に占める嘱託員数の割合	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない。 )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	年度途中で嘱託員の交代に対し、早急に後任の人選を行政区にお願いし、後任嘱託員の選任に繋げ地域への影響が最小限になるよう努めており、特に問題はない。嘱託員制度は行政運営の補完的な機能として、必要なものであり、現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	市民の福祉を増進し、市政の円滑な運営を図るため設置している嘱託員は、市民への情報伝達、住民情報の把握、災害対応等、行政と地域住民とのパイプ役として不可欠であり、引き続き本事業を継続していく必要がある。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 行政区相談・要望事務	相談及び要望の受付並びに処理	相談・要望受付件数	件	1	1	1	1
② 区長会協議会運営業務	区長会協議会の運営	協議会開催回数	回	3	4	3	3
③ 区長会研修補助業務	区長会先進地研修に対する補助	補助件数	件	10	8	8	10

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(区長数)	258	258	258	258		
投入コスト合計(千円)	5,231	4,758	4,632	5,894			
対象1単位あたりのコスト(千円)	20	18	18	23			
コスト評価(対前年比)	***	109.94%	(↑)	102.72%	(↑)	78.59%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 要望処理率	処理件数/要望件数×100	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成29年度は、梅林地区の区長会に対して行政区の再編に関する説明会を行ったものの、再編については先送りとなった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 本市の行政区の構成世帯数は、10世帯弱から600世帯強までと隔たりがあり、特に小規模行政区については、役員の担い手不足などにより活動の継続が難しくなっており、統合による適正規模の実現を目指す必要がある。ただし、行政区は地縁による団体を基礎としているため、地理性や歴史性を考慮し、自主的な統合を検討していかねばならない。今後も、統合に積極的な地区の区長会に対して説明会を行い、必要に応じて協議や調整も行う必要がある。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	住民のコミュニティの基礎となる行政区に対して支援を行うことは、市民福祉の増進に直結するため、今後も本事業を継続していく必要がある。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 市民活動総合補償制度業務	市民を対象とした市民活動総合補償保険	補償件数(事故申請件数)	件	9	10	7	7
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	1,369	1,644	1,222	2,018			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	82.66%	(↓)	133.90%	(↑)	60.19%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 補償率	承認件数/申請件数×100	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(全市民を対象とするものであり、受益者負担に及ばない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	積極的な市民活動の支援を図るため、市民活動総合補償保険事業を継続する必要がある。		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	万が一の事故に備えて全市民を対象として加入している市民活動総合補償保険は、市民に安心感を与え、市民活動への参加の促進に大いに役立つため、本事業を継続して実施していく必要がある。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 自衛官募集協力業務	自衛官募集事務に対する協力	自衛官募集情報の広報掲載回数	回	2	2	3	3
② 自衛隊家族会運営業務	自衛隊家族会の運営補助	総会、役員会等開催回数	回	2	3	2	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(自衛官採用試験の玉名市出身応募者数)	34	39	40	40		
投入コスト合計(千円)	1,925	1,944	2,049	1,956			
対象1単位あたりのコスト(千円)	57	50	51	49			
コスト評価(対前年比)	***	113.58%	(↑)	97.31%	(↓)	104.75%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 自衛官採用試験の応募者数	玉名市出身応募者数(延べ)	人	—	35	40	45
			34	39	40	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担になじまない。 )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	玉名市地区自衛隊家族会運営業務に関しては、任意団体である家族会に対し自立を求め業務の改善を行うことを目標としてきた。家族会の会計については、役員に対しその業務を担うための働きかけを始めた段階ではあるものの、依然として業務のほとんどを市が行っている状況である。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	家族会には約190人が入会しており、その業務をすぐに家族会単独で行うことは現時点では難しいと考えられる。しかしながら、今後も役員改選等により役員を経験する会員が増え、業務への理解が広がることで徐々に自立していくことができるよう平成35年まで支援を続ける。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	自衛官募集事務は、その一部が地方自治法等に定める第1号法定受託事務であるため、継続して実施する必要がある。自衛隊家族会の運営補助については、その設立目的から一定の支援は必要であるものの、家族会が任意団体であることから、その運営に関しては自立を促進していく必要がある。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 使用料・手数料の見直し業務	使用料・手数料見直しについての庁内会議および通知	開催・通知回数	回	2	1	0	1
② 広告料導入に関する業務	市HPへの広告掲載	市HPへの広告掲載件数	回	5	1	1	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	1,350	1,185	1,185	1,185	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	113.11%	(↑)	99.55%	(↓)
				99.38%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 自主財源確保額	広告導入に伴う支出不要となった額+広告バナー料	千円	808	1048	748	748
			988	688	688	
2						

\* 成果未達成時の理由 広告バナー掲載申込みが増えなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担になじまない。 ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	使用料・手数料について、平成31年10月の消費税率改正に合わせて使用料・手数料の改定を行う予定とし、平成29年度は情報整理等準備を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 ・使用料・手数料については、平成31年10月に消費税率8%から10%の引上げが行われる予定であるため、消費税率改正に伴う施設の維持管理やサービス提供に必要なコストに対して料金が適正であるかどうか、住民負担の公平確保と受益者負担の原則の観点から十分に検討し、平成31年度当初予算編成時に見直しを行う。 ・広告料については、広報紙・ホームページ・封筒・公共施設等の資産を広告媒体として活用するなど、新たな財源の確保について検討を図る。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	交付税の減少、公共施設の更新により大幅な財源不足が見込まれるため、自主財源を確保し、健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。平成31年10月の消費税率改正に伴い、公共施設の使用料及び公共料金等については、受益者負担の観点から料金改正を前提に検討する必要がある。	評価責任者 宮本 圭一郎
-------------------	---	-----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 負担金・補助金の見直し業務	毎年定額的に支出しているものを見直す。	見直し件数	件	85	108	194	0
② 事務改善に関する業務	予算要求(執行)基準を見直し、当初予算に反映させる。	見直し件数	件	2	1	0	0
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	1,468	474	1,067	1,067	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	307.70% (↑)	44.17% (↓)	99.44% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	事務改善については、予算編成方針に沿って継続して歳出の削減を引き続き図っていく。また、負担金補助金については、補助金等見直し検討委員会やプロジェクト会議等の意見を踏まえ随時見直しを図るなど現状のまま継続とする。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	補助金・負担金については、当初予算編成時に、各種団体・協議会の懇親会費への支出や繰越金の状況など補助事業実施状況を精査し、予算編成に反映している。今後も引き続き定期的な見直しを図り、補助金・負担金執行の適正化を図っていく。	評価責任者 宮本 圭一郎
-------------------	---	-----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 住宅新築滞納整理事業	滞納者の個々の整理	滞納者人数	人	44	44	42	42
② 住宅新築基本的回収事業	現年分の回収事務	現年分件数	件	3	1	0	0
③ 住宅新築資金等償還管理システム運用事業	貸付金の償還に関するデータのシステムによる一括管理	貸付金償還者数	人	28	28	25	25

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(住宅新築等資金の貸付が必要な人)	44	44	42	42		
投入コスト合計(千円)	5,530	3,637	2,670	2,852			
対象1単位あたりのコスト(千円)	126	83	64	68			
コスト評価(対前年比)	***	152.05%	(↑)	130.03%	(↑)	93.62%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 貸付金徴収率	貸付総額から年度末まで償還された額の割合(償還率)	%	100	88.5	89.6	89.9
			88.2	89.25	89.56	
2 償還額	単年度における償還額	円	6673000	5894000	5331000	4546000
			6237577	17278973	4786000	
* 成果未達成時の理由		償還計画を基に貸付金の納入のお願いをしているが、滞納者の多くが高齢者と言う事もあり、経済的困窮を理由に納入が滞る時もあるため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市の貸付事業である為)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	償還管理システムにより、適切な債権管理を実施に加えて、滞納者個々との交渉や相談で、弁済支力を的確に把握するとともに、徴収率の向上につなげ、財政負担の軽減のため、回収業務を継続する。また、市民の公平性の確保のため、滞納者の現状に応じた法的措置を検討する。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	適正な債権管理・督促等を実施し、個々の債務者の生活状況等を鑑みながら、徴収率の上昇に努める必要がある。	評価責任者 平川裕一
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 行政改革大綱実行計画進行管理事業	進捗状況の把握と確認により取組の推進や強化を図る。	進行管理項目数	項目	20	20	20	18
② 行政改革推進本部開催事業	行政改革に関する方針や取組等を審議し決定する。	会議開催回数	回	5	4	3	3
③ 行政改革推進懇話会開催事業	大綱策定や推進に関する外部意見や助言を求める。	会議開催回数	回	1	1	1	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	1,966	1,632	1,517	1,541	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	119.63% (↑)	107.05% (↑)	97.87% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	今後も健全で持続可能な行政運営を行っていくために、第3次行政改革大綱及びそれに基づく実行計画に定める取組の進行管理を行っていくことで着実に目標達成ができるように努めた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現状のまま継続するが、更なる運営の効率化と負担の軽減を図るために、年に1回開催していた外部委員会への報告を、行政改革大綱を策定する年(5年1回程度)に行い、その期間内の進捗状況の報告と、それを踏まえ次期大綱の骨子を審議する形へ変更を行う。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	多くの市民に分かりやすく、評価いただけるような行政改革を実現していきたい。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	---------------------------------------	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 総合計画実施計画策定事業	実施計画調書の評価、検討を行い実施計画を策定する。	掲載事務事業数	本	232	243	246	246
② 総合計画進捗管理業務	進捗状況を取りまとめホームページに掲載する。	市HP掲載回数	回	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(事務事業本数)	232	243	246	246		
投入コスト合計(千円)	7,993	16,680	1,481	1,481			
対象1単位あたりのコスト(千円)	34	69	6	6			
コスト評価(対前年比)	***	50.19%	(↓)	1140.17%	(↑)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前回、運用されていない規程及び要綱について、平成29年度中の改廃を予定していたが、実施していないため、平成30年度に改めて、改廃を行う。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、第2次玉名市総合計画前期基本計画に基づいた施策の推進を図っていく必要、現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	各事業の進捗状況について市民に分かりやすい情報提供を行ってきたい。	評価責任者 <b>蟹江 勇二</b>
-------------------	-----------------------------------	-----------------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 輝け玉名「戦略21」進捗管理事業	輝け玉名「戦略21」の進捗管理とその状況を公表する。	広報配布回数・市HP掲載回数	回	2	2	2	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	1,497	1,508	1,536	0			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	98.57%	(↓)	97.72%	(↓)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成29年11月の市長交代に伴い、新市長よりマニフェストは策定しないことを確認。進捗管理報告書の作成について、平成29年度で終了。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成29年度で事業終了。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	市長の方針に基づく事業であったため、市長が交代したことによる本事業の廃止は特に問題ないと考える。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 事務事業事後評価事業	前年度からの継続事業を対象に、視点ごとに評価する。	事後評価事業数	本	310	310	296	307
② 事務事業事前評価事業	次年度以降の新規事業を対象に、視点ごとに評価する。	事前評価事業数	本	51	24	29	29
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(事務ふりかえり評価対象事業本数)	310	310	296	307
投入コスト合計(千円)	13,529	16,830	15,603	15,735	
対象1単位あたりのコスト(千円)	44	54	53	51	
コスト評価(対前年比)	***	80.39%	(↓)	102.99%	(↑)
				102.85%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 事後評価改善等検討実施率	要改善等とされ検討した継続事業が評価対象事業に占める割合(現状維持以外)	%	100	100	100	100
			68.9	90.4	96	
2						
* 成果未達成時の理由		要改善等とされた継続事業の中には、中・長期的に見直しや検討を行う必要がある事務事業も存在するので、検討実施率が100%とならなかった。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事務事業の振り返りや改善を目的としているため。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	事務ふりかえりシートと予算編成業務の連携について、具体的な改善策は、未だ検討中です。成果指標の設定については、H30年事務ふりかえり(実施年度H29)で再検討を行うこととしています。事務事業各帳票については、事務事業事後評価を事務ふりかえりへ、事務事業事前評価を新規事業提案に変え、それに伴う帳票の変更等も行いました。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	事務ふりかえりシートと予算編成の連携については、事務ふりかえりの内容を予算編成時に反映することができる適切な時期の検討及び、予算編成の判断となる最新の評価等の必要性を今後も検討していきます。事務ふりかえりにおける庁内ヒアリングの休止、それに伴う外部評価の休止を行うことにより、所管課の事務ふりかえりにおける人工量の低減を図ると同時に、所管課によるPDCAサイクルの定着化を目指します。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	冷静に客観的に自己評価を行うことは至難の業ではないかと考える。これは私的なものでも、公的なものでも共通することであり、大変な作業である。より客観的かつ効率的な評価方法について随時検討し取り組んでいきたい。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 岱明町公民館建設検討事業	建設の計画検討及び内容の説明や周知。	検討会議回数と説明会開催回数	回	2	11	1	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(対象施設数(岱明町公民館))	1	1	1	1		
投入コスト合計(千円)	2,290	4,799	889	0			
対象1単位あたりのコスト(千円)	2,290	4,799	889	0			
コスト評価(対前年比)	***	47.72%	(↓)	539.82%	(↑)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 削減床面積	現施設床面積から削減した延べ床面積	㎡	1454	0	0	***
			1454	0	0	
2 床面積削減率	削減延べ床面積/現施設延べ床面積(7,879㎡)×100	%	18.5	18.5	18.5	***
			18.5	18.5	18.5	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 構想・計画策定のため )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	岱明町公民館建設について、9月議会に予算計上を行ったが否決され、事業が進捗しない状況となっていたが、現地建替という方向性を示すことで一定の結論を出した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	公共施設適正配置事業のモデルケースとしての構想段階から、事業化に進んだことで、実施主体を平成30年度からコミュニティ推進課へ移行し計画的に進めていく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	本事業の進捗管理については、営繕課において取り組むことになっているが、新たな検討事項が生じた場合等については必要に応じ本課でも積極的に関与していく。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 庁舎跡地等活用基本構想策定事業	検討委員会により跡地活用策を具体化する。	会議開催回数	回	6	1	0	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(対象敷地数(旧庁舎跡地))	1	1	1	1		
	投入コスト合計(千円)	12,125	356	119	0		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	12,125	356	119	0		
	コスト評価(対前年比)	***	3405.90%	(↑)	299.16%	(↑)	0.00%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるとされている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	今年度も第一保育所の移転先が決定されず、利活用についての検討が休止状態である。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後、民間活用を含めた利活用についての検討を行っていく。担当係については、平成30年度に企画係から経営戦略係へ変更を行う。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	30年度後半から31年度においては大河ドラマ館の設置が決まっており、その間に32年度からの活用内容を詰めていきたい。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業	まち・ひと・しごと創生推進本部を開催する。	開催回数	回	6	2	0	1
② 総合戦略審議会開催事業	玉名市総合戦略審議会を開催する。	開催回数	施策	4	3	2	3
③ 総合戦略運営事業	総合戦略に掲載した施策の検証・見直しを行う。	見直した施策数	回	***	16	2	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	13,734	9,243	3,637	3,847	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	147.53% (↑)	252.87% (↑)	93.99% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 人口増減数	年度末における人口の増減数	人	-456	-456	-456	-456
2 KPI達成率	重要業績評価指標(KPI)達成の割合	%	41	41	41	41
			11	11	11	

\* 成果未達成時の理由 KPI達成率については、平成31年度までの数値目標であるため達成している成果指標は一部にとどまる。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 計画の改訂、進捗管理を目的としているため。 ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地方創生に寄与する具体的な施策や事業を掲載している「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行し、最終的に「玉名市人口ビジョン」で掲げた目標人口の維持を実現するため、各施策の成果検証や必要な見直しをを図りつつ、現状のまま継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	地方創生事業に取り組むにあたっては、法令等により審議会等を設置しなければならない。これらの会議開催等にあたっては丁寧でスムーズな進捗を心掛けたい。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① アウトソーシング計画進行管理事業	計画の進行管理を行い、計画的な導入を推進する	ヒアリング項目数	項目	12	12	12	12
② 指定管理者制度運用事業	事務処理方針に基づき、適切に制度を運用する	運用管理対象施設数	施設	23	23	33	33
③ 第3セクター経営状況確認等業務	第3セクターに関する指針に基づき経営状況等を調査する	経営状況等調査回数	回	0	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	2,642	1,896	1,481	1,481			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	138.35%	(↑)	127.43%	(↑)	99.41%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	アウトソーシング計画においては、多少の計画遅れや変更が生じているが、平成30年度までの進行管理期間内に収まる内容であるため、関係部署と随時状況の確認を行っていく。他の業務においては、特に問題がなく現状のまま事業を継続する。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	第2次アウトソーシング計画が今年度(平成30年度)で終了するため、第3次アウトソーシング計画を策定するかどうかの検討を行う必要がある。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	アウトソーシングについては手法や効果も様々であり、より効率的で費用対効果が得られるようなアウトソーシングについて検討、実施していきたい。自治振興公社及び横島町特産物振興協会については設置から相当の年数が経っており、抜本的な見直しを行う必要も感じている。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 権限移譲推進事業	県が重点的に移譲を進める事務の適切な実施を促進する	権限移譲検討事務数	件	1	1	1	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	294	296	415	415	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	98.63%	(↓)	70.99%	(↓)
				99.36%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	県の指針に基づき重点事務を中心に、他市の状況も踏まえ慎重に受け入れ検討している。権限移譲検討事務が1件残っている分については、現時点の受け入れは事務の煩雑化が懸念されることから見送っているためであり、懸念事項が解消されるまでは現状のまま事業を継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	特に福祉分野での新たな権限移譲が行われており、職員数不足などの問題があがっている。市民に不利益が及ばないよう職員の増員や配置変更など対策を検討する必要がある。	評価責任者 <b>蟹江 勇二</b>
-------------------	---	-----------------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① ふるさと納税に関する業務	市HP、移住定住相談会、物産イベント等での周知	周知回数	回	22	67	50	50
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(寄附(千円))	2843	25505	29334	30000
	投入コスト合計(千円)	1,601	13,228	19,354	18,360
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
	コスト評価(対前年比)	***	108.58% (↑)	78.61% (↓)	107.81% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 寄附額	年度中の寄附額	千円	4,500	5,000	20,000	30,000
			2,843	25,505	29,334	
2 純利益	年度中の寄附額－経費－市民の他自治体へのふるさと納税に伴う市民税の税額控除額	千円	0以上	0以上	0以上	0以上
			▲2,719	1,726	▲663	

\* 成果未達成時の理由 本市への寄附は昨年を上回っているが、それ以上に市民による他自治体への寄附による税額控除が伸びたため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( なじまないため )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	返礼品の種類を増やすため市ホームページや広報紙での周知をした。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ふるさと納税のポータルサイトを増やしたり、返礼品の更なる発掘をしたりして寄附の増加を図る。各課が行うイベントにてチラシを配布し、ふるさと納税の呼びかけをする。また、寄附の増加に伴い受領書の発送業務やワンストップ特例申請業務で多忙になることが予想されることから、外部への委託ができるよう関係各課と調整を行い平成31年度より外部委託を行う。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	ふるさと納税の本来の趣旨とは異なり、返礼品目録で制度を利用するケースが全国的に急増しており、ブランド産品を有する自治体に寄附が集中している。本市の魅力は今後更に発信していけるよう、各種団体等と協力しながら、寄附の増加に努めていく。また、事業の更なる拡充のため、ふるさと納税ポータルサイトの更なる活用を検討する。	評価責任者 井上 康博
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 市有財産管理業務	庁舎等の施設の修繕・敷地の草刈等を行う。	修繕件数	件	20	19	32	32
② 不動産登記業務	市有財産の登記を行う。	不動産登記件数	件	55	60	41	41
③ 庁用車管理事業	庁用車(共用車)の点検、修繕等の管理	車検車両台数	台	10	16	34	34

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(固定資産台帳管理資産総数)	0	31313	31957	31957		
	投入コスト合計(千円)	86,085	91,058	96,983	105,326		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	3	3	3		
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	95.82%	(↓)	92.08%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 地方公会計・固定資産台帳管理資産総数	土地、建物、工作物、物品等の資産総数	件	***	—	31400	32000
			***	31313	31957	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input type="checkbox"/> ・事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	市で行うべき業務を行い、事業の効率化を図り、現状のまま継続していく。 また、地方公会計整備評価支援事業については、H28年度台帳整備済みであり、H29年度以降は随時データ更新を行っている。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	適切な管理に努め、常に効率化を図ること。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	----------------------	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 市有財産払い下げ事業	普通財産の用地払い下げを行う。	売払契約件数	件	11	0	4	2
② 市有財産貸付事業	普通財産の用地貸付を行う。	貸付契約件数	件	19	0	0	2
③	新庁舎建設に伴い市役所旧庁舎を解体する。	解体土地面積	m <sup>2</sup>	0	5004	0	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(未利用市有財産活用計画敷地面積)	0	4627	3817	3817		
	投入コスト合計(千円)	30,105	232,800	8,661	40,357		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	50	2	11		
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	2217.37%	(↑)	21.46%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 利活用財産収入額	土地貸付及び払い下げ等に係る収益の合計	千円	—	—	8500	8500
2 利活用面積	未利用財産のうち利活用となった面積の合計	m <sup>2</sup>	4968	2214	2583	3817
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input type="checkbox"/> ・事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	利活用の用途を制限した公募提案型プロポーザル方式の入札可能な未利用地については、この方法で実施する。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 物件によっては、適切な用途となるよう用途を制限した入札も検討する。			

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	公平性、公明性の確保に努め、法令等に基づいた適正な取り扱いに努めること。	評価責任者 藤森 竜也
----------------------	--------------------------------------	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設を総合的に管理するための長期計画を策定する。	ヒアリング実施庁内関係課数	課	20	5	5	5
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(ハコモノ施設総延床面積)	0	310806	310806	310806
投入コスト合計(千円)	8,080	237	237	237	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 財政制約実施率	年平均財政制約基準額に占める普通建設事業費年間支出額の割合	%	97.46	184.82	193.86	131.33
2 普通建設事業費累計支出額	全公共施設/全会計	百万円	23.13	19.96	23.05	16.82
			15.14	16.31	25.64	

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	H30.4月にインフラ担当課へアンケート調査を実施し、インフラ個別計画を策定するように要請を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、現状のまま継続していく。なお、現在は、独自の様式で調査・管理ををしているため、将来的にはシステム管理し、その後のアクションプランに基づく進捗管理を行う予定である。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	適切な進捗管理を行うこと。	評価責任者 藤森 竜也
----------------------	---------------	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 建設工事請負契約業務	競争入札を実施し、請負業者を決定する	入札回数	回	172	171	254	220
② 入札参加資格審査業務	入札参加資格審査申請書提出要領に基づく申請書を審査する	審査件数	件	1530	1540	1540	1540
③ 工事指名等審査業務	玉名市工事指名等審査規則に基づき指名されているかを審査する	審査件数	件	135	148	229	200

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(入札回数)	172	171	254	220		
投入コスト合計(千円)	19,097	16,674	16,620	15,680			
対象1単位あたりのコスト(千円)	111	98	65	71			
コスト評価(対前年比)	***	113.87%	(↑)	149.02%	(↑)	91.81%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 入札遂行率	(落札数/延べ入札回数)×100	%	100	100	100	100
			93.6	92.39	91.34	
2 平均落札率	落札率合計/落札数	%	90	95	95	95
			95.23	95.88	96.77	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	昨年度に引き続き熊本地震の影響により復興歩掛の適用で工事費が増加するため、見直した格付金額を今年度も継続し、公平な受注ができるよう努める。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今年度に、平成31年、32年度の指名願いを受け付けるので、格付けの評価対象に主観的項目(安全講習会への参加、ボランティア活動状況、防災協定の締結状況、障がい者雇用状況、玉名市建設協会加入状況等)についても取られるか否か検討する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	熊本地震の影響により入札回数が増加したと思われる。今後も公平・公正な入札事務に努める。	評価責任者 西村 則義
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 建設工事検査業務	設計図書と施工状況との整合性の確認	検査件数	件	298	274	221	220
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(検査件数)	298	274	221	220
投入コスト合計(千円)	6,634	6,695	6,695	6,695	
対象1単位あたりのコスト(千円)	22	24	30	30	
コスト評価(対前年比)	***	91.11%	(↓)	80.66%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 手直し発生率	(手直件数/検査件数) × 100	%	0	0	0	0
			0.7	0	0	
2 平均技術評価点数	検査した工事の技術評価点数の平均	点	75	75	75	75
			72	70.65	71.68	

\* 成果未達成時の理由 業者の育成が進まなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( なじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	工事検査を通じて的確な指導を行い、書類、目的物の品質確保に努め、業者の技術向上につながる検査を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	検査員のスキルを高めるため国や民間主催の研修を積極的に受講し工事検査のノウハウを強化し、的確、適切な検査が行えるようにする。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	適切な検査業務により、品質向上に繋げたい。	評価責任者 西村 則義
----------------------	-----------------------	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 支所窓口業務委託事業	証明書交付, 各種受付	配置数	人	11	10	10	0
② 市民課窓口業務非常勤職員配置事業	証明書交付, 各種受付	配置数	人	3.75	3.75	3.75	3.75
③ 総合案内及びフロアマネージャー業務非常勤職員配置事業	各種案内	配置数	人	2.25	2.25	2.25	2.25

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	33,486	33,538	18,348	11,104	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	99.14%	(↓)	181.88%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 窓口好感度アンケート調査	好感度の割合(良い・普通・悪い)の良いを目指す。	%	70	70	80	***
2 本庁市民課窓口、総合案内業務	本庁市民課の窓口の証明書交付、各種受付、総合案内業務は非常勤職員で対応する。	%	100	100	100	100

\* 成果未達成時の理由 窓口好感度アンケート調査を実施しなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市町村事務のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成29年7月末日をもって3支所窓口業務の民間委託が終了した。現在は支所職員が通常業務と併せて窓口業務も対応している。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	本庁市民課窓口は非常勤職員で対応。また、総合案内においても同じく非常勤職員を配置しておりサービスの維持は図られている。			

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	支所においては、民間委託終了後、受付、審査、発行と一連の業務を同一職員が行うことで、市民に対し安心感のある迅速な対応ができています。本庁市民課窓口においては非常勤が主体となり対応を行っているが、来客多数の際や、トラブル発生時は職員も共同で対応ができる等効率的な運営ができています。	評価責任者 中原 礼子
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 滞納整理事業	納付催告、財産・実態調査、差押、公売等滞納処分全般	差押件数	件	1925	1672	1410	1500
② 納税相談事業	市税滞納者との納税相談(滞納原因把握・納税指導等)	夜間、休日納税相談日数	日	63	63	63	61
③ 日常の税徴収事業	窓口収納、督促状発送、各種証明書作成	督促状発送件数	件	33345	31555	30903	31000

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	34,855	36,169	36,937	39,251			
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1			
コスト評価(対前年比)	***	95.68%	(↓)	97.44%	(↓)	93.56%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 市税徴収率(現年課税分)	収入済額/課税額	%	98	98	98	98
			98.7	98.9	98.9	
2 市税徴収率(滞納繰越分)	収入済額/課税額	%	23	23	23	23
			24.4	20.9	23.0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 5.12 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新規滞納者への催告・滞納処分を強化する。不良債権化した滞納繰越分については、滞納処分を継続するか執行停止するか判断を適切に行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	催告と啓発等により納税意識の高揚を図る。滞納処分については、債権(預金、売掛金、生命保険等)を中心に差押を強化するとともに、差押えた動産・不動産の換価を積極的に行う。また、財産なし、生活困窮者等と判断した者については、執行停止をし、適切な不能欠損処分を行い収納率向上に努める。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	市税の徴収業務は、市の財源確保を図るうえで、極めて重要であることから、関係法令に基づき適正な滞納処分の執行に努めていく必要がある。特に新規滞納者を出さないために現年度分の徴収を強化することで徴収率の向上を図る。また、財産調査等を行いつつ滞納者の払戻力を見極めたうえで、適切かつ慎重に滞納処分の執行停止を検討、実施することで滞納額の圧縮を図ることに努めるべきである。	評価責任者 糸永安利
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 地籍調査事業	土地情報に関する問い合わせの対応	対応件数	件	24	36	36	36
② 地籍管理事業	土地情報データの更新月数	土地情報データの更新月数	月	12	12	12	12
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	9,552	10,092	13,386	12,007			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	93.98%	(↓)	75.02%	(↓)	110.83%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 公図(写し)交付件数	公図(写し)を交付した件数	件	—	—	1190	1067
			1171	1190	1067	
2						

\* 成果未達成時の理由 交付申請数の微減。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成28年の熊本地震により土地座標(パラメーター)のズレが生じ、平成28年度から平成30年度まで移動業務及び平成29年度においてパラメーター変換業務を外部委託にて行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成31年度より職員の手作業入力が可能となり、1,145千円の削減を見込んでいる。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	地籍管理事業は、土地の境界確認対応や地籍更生等の業務を行ううえで、最新かつ正確な土地情報を有しておく必要がある。また、地籍は恒久的土地課税客体であることから、市が直接管理し、職員が調査・内容把握を行っておくべきである。また、地籍図の修正は民間委託を行い事務効率化も図られており、現状のまま事業の継続を行っていく必要がある。	評価責任者 糸永 安利
-------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 岱明支所維持管理関連業務	支所庁舎の関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	243	243	244	244
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	67577	67242	66850	66850		
投入コスト合計(千円)	1,799	1,816	1,798	1,841			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	98.56%	(↓)	100.41%	(↑)	97.68%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦情等件数	件	0	0	0	0
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	施設管理については特に問題のないことから現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	岱明支所庁舎の利用については、市民はもとより関係各位からも利用しやすい施設として高評価を頂いている。昨年度は、当課の在る1階多目的室においても税の申告会場として新たな利用が加わる等、その活用度も増してきている。今後は岱明・玉名線の道路開通をはじめ、近隣に商業店舗の新設情報等もあり、地域の更なる活気が創出され施設の利用率が高まることを期待しつつ、今後も適切な施設の維持管理に努めたい。	評価責任者 井上 和宏
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 横島支所維持管理関連業務	支所庁舎に関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	243	243	244	244
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	67577	67242	66850	66850		
投入コスト合計(千円)	616	627	610	648			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	97.85%	(↓)	102.19%	(↑)	94.12%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所によせられた庁舎管理上の苦情等の件数		0	0	0	0
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( なじまない。 ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特に問題のないことから現状のまま継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	市庁舎の維持管理であるので職員の意識を向上させ、今後も適正な維持管理を行う。	評価責任者 村上洋治
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 天水支所維持管理関連業務	支所庁舎の関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	243	243	244	244
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	67577	67242	66850	66850
投入コスト合計(千円)	632	593	593	593	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	106.01% (↑)	99.44% (↓)	100.00% (→)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦情等件数	件	0	0	0	0
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない。 )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	施設管理については、特に問題のないことから現状のまま継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	天水支所、公民館等複合施設の完成まで、旧施設の適正な維持管理を行ない、住民サービスが円滑に執行できるよう努める。	評価責任者 松本 留美子
----------------------	--	-----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 市民相談事業	市民からの相談を受けて、アドバイスをする。	相談窓口開設日数	日	244	243	245	246
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	1,174	889	474	474			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	131.08%	(↑)	186.67%	(↑)	99.44%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 市民相談 解決率	解決件数/相談件数 × 100	%	100	100	100	100
2			—	—	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	通常の窓口で行っている内容であり、事務事業化をする必要はないので、平成29年度を持って廃止する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	市民相談事業は通常の窓口業務であり、それに加え平成27年度からは生活困窮者自立支援支援法に基づく相談事業も軌道にのっているため、あえて市民相談事業を事務事業として評価する必要はないと思われる。平成29年度をもって廃止したい。	評価責任者 酒井 健三
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	他課から建築工事に関して相談や設計・監理委託があった場合に、工事内容の検討及び工事書類等を作成し監理を行う。	相談件数	件	26	23	37	21
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(相談件数)	26	23	37	21		
投入コスト合計(千円)	5,876	22,687	26,951	27,163			
対象1単位あたりのコスト(千円)	226	986	728	1,293			
コスト評価(対前年比)	***	22.91%	(↓)	135.42%	(↑)	56.31%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要がある <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成28・29年度は教育総務課からの受託事業が多かったことや熊本地震への対応もあり建築技術者の不足により対応に苦慮した。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	年度ごとの相談件数は安定しておらず緊急的に災害復旧事業が追加されることもあり、また今後も多量の建築物ストックの改修・改築事業の増加や学校規模配置適正化による大規模な改築事業等が見込まれるため、余裕を持って定期的に建築技術者の新規採用を実施し相談に対応できるよう育成していく必要がある。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	施設所管課から受託し、建物の設計、監理等を主な業務としている。特に平成28年度から向こう40年間の長期整備計画に基づき、ハコモノ施設の長寿命化や集約化を図りながら、全庁的な財政負担の軽減につなげる必要がある。そのため、施設所管課と密な連携を図り、進めていく。	評価責任者 <b>福島 修生</b>
-------------------	---	-----------------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 公共施設長期整備計画推進事業	年次計画に沿った施設の更新等を推進する。	進行管理ヒアリング	件	***	14	15	15
② カーボン・マネジメント強化事業	公共施設におけるCO2削減に寄与するため(空調・照明の高効率への更新)。	玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	件	0	0	1	3
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(計画取組件数)	0	33	16	31		
	投入コスト合計(千円)	3,142	8,243	24,102	14,082		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	250	1,506	454		
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	16.58%	(↓)	331.61%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 施設保有量最適化の取組件数	年次計画に沿った建替え、廃止・集約など床面積の増減を伴う件数	件	***	8	11	23
2 施設長寿命化の取組件数	年次計画に沿った中規模修繕、大規模改修、長寿命化修繕の件数	件	***	7	7	
			***	19	12	8
* 成果未達成時の理由		上記1: 建替え計画であった4施設【市民会館(ホール棟)、岱明町公民館、玉名第1保育所、天水中校区(3小学校)】については、建設箇所の選定・建設費予算確保・地元調整による遅れが生じたため。上記2: 大規模改修、中規模修繕、再編計画であった3施設【玉名中学校屋内運動場、杉田西団地、天水中学校】については、計画見直し・延期・地元調整による遅れが生じたため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 施設によっては、利用者を断定出来ないため。 ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	公共施設適正配置計画に掲げる削減目標達成のため、長期整備計画に基づく取組が着実に進行されるよう各所管課と年度実績報告、今後の取組についてヒアリングを実施した。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 計画に対し、遅れが生じている施設については、所管課と十分協議を実施し、施設を利用されている関係機関との調整、更に個別毎に担当者を決め、積極的に支援を行い、スケジュールを立てて業務を確実に処理していく必要がある。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成28年度から向こう40年間にわたる公共施設長期整備計画を確実に履行するために所管課と協議しながら、現状のまま継続する。また、すでに遅滞している事業などがあるため、財政状況や社会情勢、市民ニーズ等も踏まえ5年ごとに見直しを図ることとしており、所管課と連携を図る。	評価責任者 福島 修生
-------------------	--	----------------